

# 日経新聞にみる わが社のヘッジ商品、ヘッジ手法

編集部

産業界では新たなヘッジ商品、ヘッジ手法をビジネスツールにしようとの動きが広がっています。いま、どの国、どの企業が、どのような動きをしているか。日本経済新聞社が発行している各種の新聞から見てみましょう。(全文ではなく要約を紹介)

## 米イ社が銀行ローンで運用する投信

米系資産運用会社インベスコ投信投資顧問は2000年11月に投資信託の規制緩和で金銭債券だけを対象にした投信が日本で解禁されたのを受け、米銀行に銀行が融資した「バンクローン」で直接運用する投資信託を設定した。米国で貸出債権が活発に転売・流通していることや、変動金利で担保付きのため運用リスクが小さい点に着目。為替リスクもヘッジしたうえで、安定利回り志向の日本の個人投資家に転売する。

(2000年12月12日、日経金融新聞)

## 経団連が海外植林

経済団体連合会は2001年3月をメドに中国・重慶市で植林事業に乗り出す。王子製紙や新日本製鉄など加盟主要企業が1億円程度を拠出し、まず、5年で500ヘクタールの植林を行う。森林資源回復で長江流域の洪水防止に協力するとともに、地球温暖化の原因になる二酸化炭素の削減をねらう。地球温暖化防止対策では先進国が途上国の温暖化ガス排出抑制に寄与すれば、一部を先進国の削減分とみなす制度の導入が論議されている。将来の日本の二酸化炭素排出削減枠の確保をにらんだ。(2000年12月13日、日本経済新聞朝刊)

## 丸紅など4社、「電子手形」で代金決済

丸紅など4社は共同出資で会社を設立、2001年4月から電子商取引をするに当たっての取引先の信用情報の管理、代金決済の代行、売掛債権の回収などのサービスを始める。電子市場で売買が成立、売掛債権が発生すると、買い手はネット上で「電子手形」を発行、売り手への立て替え払いを新会社に依頼。新会社は売り手への支払いを代行、電子手形の期日に応じて代金を回収する。買い手は期日後の支払いが可能になり、売り手は支払いが焦げ付くリスクを回避できる。

(2000年12月14日、日本経済新聞朝刊)

## 英政府が温暖化ガスの排出権市場設立

英国政府は2001年4月、二酸化炭素など温暖化ガスの排出権取引市場を設立する。政府内に取引機構を設置、参加企業には補助金を支払って取引拡大を目指す。日米欧の民間企業間では一部で排出権の相対取引が始まっているが、主要国での政府主導による本格的な市場設立は初めて。排出権取引は温暖化ガスの排出許容枠を企業ごとに設定し、排出量を減らした企業が余った排出枠を他社に売却できる仕組み。日本興業銀行では世界的な排出権取引の年間売買高を2008年で20兆円超と計算している。

(2000年12月18日、日本経済新聞夕刊)

## 東証、不動産投信市場を3月に開設

東京証券取引所は2001年3月に不動産投資信託(=日本版REIT)を上場する新市場を



開設すると発表した。土地やオフィスビルなどに投資して、投資家に売却益や賃貸料を分配する新しい投信が2001年春にも上場される見込み。

東証は個人投資家が投資しやすいように1口当たり純資産を5万円以上と小口にする一方、年1回は運用状況や資産の時価状況を開示させ、投資家保護を徹底する。上場する不動産投信は運用資産の75%以上を不動産か証券化した不動産や信託受益証券など不動産を裏付けとする有価証券に投資する必要がある。(2000年12月20日、日本経済新聞朝刊)

## 東京海上が「無風リスク保険」

東京海上火災保険は電源開発が北海道に新設した風力発電所向けに、十分な風速が得られず発電量が低迷した際の収益悪化を避ける「無風リスク保険」ともいえる金融商品を提供する。対象とするのは苫前ウィンベラ発電所。風車19基を備え、年間発電量は5,900万キロワット時を見込んでいる。契約によると年間予想売上高9億円に対し、風が吹かないことに伴う収益減を東京海上が最大約1億円まで補償する。保険料は1,000万円。また、フェリー会社に台風などによる欠航の損失を補てんする天候保険も販売する。

(2001年1月10日、日本経済新聞朝刊)

## 東京海上、天災リスクの発生確率を分析

東京海上火災保険は国内損保では初めて、地震や台風の発生頻度や確率を把握できる分析手法を開発した。先行きの一定期間内で、ある確率でどの程度の規模の台風や地震が発生し、被害が生じるかを算出する。損害規模ごとに発生確率をより正確に把握できるため、リスクに応じて保険金の支払い原資となる資本を効率的に配分できる。東京海上は火災、

地震保険などの商品開発にこの手法を生かす考え。デリバティブを活用して地震や台風の被害を穴埋めする場合でも、リスクを詳細に分析できるため、顧客ごとの条件や要望により合った商品を設計することも可能になる。(2001年1月11日、日経金融新聞)

## 東電が天候デリバティブ

東京電力は3月をメドに100%出資の子会社を設立し、冷夏、暖冬などによる企業の損害を補償する天候デリバティブ(=金融派生商品)の開発・販売に乗り出す方針を固めた。販売先として、レジャー関連や衣料品メーカーなど天候の影響を受けやすい企業を想定、契約していた気温より実際の気温が高かったり低かった場合に支払う。蓄積している気象データを活用、収益を増やすのがねらい。設立する子会社は東電の保有している気象データを活用してデリバティブを開発するほか、気象情報の配信も手掛ける予定。金融機関などと提携することも検討している。

(2001年1月15日、日本経済新聞朝刊)

## しんきん信託、割引手形流動化で新手法

しんきん信託銀行と共栄火災海上保険は信用金庫が中小企業から引き受けた割引手形債権を流動化する新手法を共同開発した。割引手形債権を流動化した際に信用金庫側に残る劣後受益権が企業の貸し倒れて目減りするのを防ぐ仕組み。信用金庫側のリスク資産として勘定される債権が減り、従来の債権流動化によって自己資本比率の改善効果が大きくなる。しんきん信託は自己資本比率対策の有力手段として、3月末までに信金から約1,000億円の債権の受託を目指している。

(2001年1月19日、日経金融新聞)